

小規模小学校における体育の 経営条件と経営成績に関する研究

永田 靖章 市野 聖治 築 瀬 歩
(体育教室) (体育教室) (大学院学生)

A Study on Results and Conditions of Management for Physical Education in Small Scale Elementary Schools

Yasuaki NAGATA (Department of Physical Education)*

Shoji ICHINO (Department of Physical Education)*

Ayumu YANASE (Graduate Course Student of Physical Education)**

ABSTRACT

The purpose of this study was to evaluate the management for physical education in small scale elementary schools, to analyze them, and to consider the best ways of having good results.

Management for physical education was evaluated in 2 situations. One was results of the management and the other was conditions of the management. Results of management were sport life, rate of the pupil for the management staff, and participants for inter-school events, and physical fitness and sport ability. Conditions of the management were considered at 37 items; and they were unified to 8 factors. Then relation between the results and the conditions was analyzed.

The objects were 7 schools in the Shimoyama-Village in Aichi, and 180 pupil of them. The data were gathered by a method of questionnaire, which was about the sport life of each pupil and the conditions of the management of each schools and the measurement of physical fitness and sport ability of each pupil.

The following results were obtained:

- (1) Most of pupil are playing organized-sport. So they are thought to be able to have much effect.
- (2) Physical fitness and sport ability have simality between male and female.
- (3) In case of small scale elementary schools, it is necessary to put the Physical Education Program in good conditions of the management.
- (4) To expand sport life of pupil, it is necessary to improve the conditions of the management—Club Service, Program Service, and Area Service—synthetically.
- (5) It is necessary to offer the Physical Education Service which will rase the independence of pupil, and to complete the organizational commity of pupil.

* Department of Physical Education

** Graduate Course Student of Physical Education

I. 緒 言

本研究は、山間部等にみられる小規模小学校における体育経営を、その経営条件と経営成績の二側面から分析し、この二側面の関係について検討を試みるものである。

体育経営の一領域として位置づけられる学校の体育経営は、学校がその教育活動の一貫として営む体育のことである。すなわち、児童生徒の身体的発達や運動習慣の獲得を目指して、さまざまな体育事業を提供する営みの総称であるといえる¹³⁾。従って、その目標達成のためには、各種の体育事業が有効な成果をあげるような配慮が重要である。

これまでの学校体育経営を扱った諸研究では、学校が提供する個々の体育事業に焦点があてられてきた⁷⁾。そして、この種の研究が今後も学校体育経営を考えるうえで、基本となることは間違いのないことであろう。しかし、現実の学校では、これらの体育事業を同時に提供しており、個々の体育事業を改善するだけでは解決できない問題も存在すると考えられる。そこで、学校体育経営の全般にわたる、総合的な研究の必要性が問われることになるのである。

従来の経営学的な研究においては、さまざまな状況に対応しうる、唯一最善の原理原則を強調してきたといえる⁸⁾。しかし、体育の経営体に及ぼす状況要因の影響は非常に大きく、状況の変化に対応した経営方策をとっていくべきであるという、状況適応理論 (Contingency Theory) が最近の研究の主流を占めている。学校体育経営においても、その直面する状況は決して安定的なものであるとはいいがたく⁹⁾、状況適応的なアプローチが必要であるといえる。今日、行政体から要請される“学校独自の主体性を発揮した体育経営”も、各学校が状況に適応した体育経営を行うことであるということである。

学校体育経営における状況要因の一つとして、児童生徒の問題があげられる。この中でも本研究は、児童数に視点をおくものである。すなわち、児童数の違いによって体育の経営条件を変える必要があるという前提で、小規模小学校の体育経営を検討するものである。

学校の体育経営を考える場合には、経営条件の評価と経営成績の評価との対比によって考える必要がある¹²⁾といわれている。経営条件は、目標達成を目指した経営活動そのものことであり¹⁰⁾、教科体育・クラブサービス・プログラムサービス・エリアサービスなどの各種体育事業と、体育に関する児童の組織などからとらえられる。経営成績は、体育経営の成果のことであり、体育の目標の立場からは、児童の体格・体力・運動能力としてとらえられ、体育経営の目標の立場からは、児童の運動生活や体育事業への関わりとしてとらえられる³⁾。そして、この両者を対比することによって、経営方策の改善の指針を得ることが可能になるであろうといえる。

そこで本研究においては、体育に関する経営条件と経営成績の分析と検討によって、小規模小学校における有効な体育経営の方策を導きだそうとするものである。

II. 研究方法

1. 調査の概要

本研究に用いたデータは、愛知県内の下山村（人口約4,000人）の7小学校を対象としたものである。調査は、質問紙法によるもので、対象学校の4・5・6年生の児童（180名・回収率100%）に対して行った。調査期間は、昭和60年5月から7月の間であった。

2. 調査内容と分析操作

学校体育経営の成果を本研究では、表1に示す三つの要因でおさえた。²⁾

表1. 経営成績の各項目

| |
|-------------------|
| 運 動 生 活 |
| 役 員 及 び 選 手 の 割 合 |
| 体 力 及 び 運 動 能 力 |

運動生活と役員・選手の割合を調査する方法としては、宇土による学校体育CPAS調査があるが¹⁴⁾、本研究では、これを援用して別途の調査票を作成し調査を行った。また、体力・運動能力については、各学校の年度始めの測定結果を用いた。

運動生活は、CPAS調査の判定規準¹⁵⁾により、クラブに参加して運動を行う者(C運動者)、運動の行事や催しに参加すると同時に、運動の施設や用具を利用して自由な運動を行う者(PA運動者)、施設や用具を利用して自申な運動を行う者(A運動者)、教科体育以外では運動を行わない者(S運動者)の4つの運動者層に分類した。また、役員・選手の割合は、調査票の記述よりその数を算出した。

それぞれのデータは、比較検討の目的により客観性をもたせるために、すべてを得点化した。

経営条件については、宇土による学校体育経営調査¹⁾が代表的であるが、これを一部修正して調査を行った。調査内容は、表2に示すとおりである。

これらのデータは、宇土による評価基準²⁾によって、5段階尺度で得点化した。さらに、各体育事業のアイテムの構造化を試みるために、主因子法による因子分析³⁾を行った。抽出された経営条件の各因子についての得点を算出し、平均点を基準にした得点の高低から、数量化理論Ⅲ類⁴⁾により、各学校のパターン分類を行った。

経営条件の違いによって、パターン分類された7小学校の経営成績を、パターン別に比較した。これらの結果と各パターンの特徴から、経営成績を高めるための経営条件の整備の方策を検討した。

Ⅲ. 結果と考察

1. 経営成績の特徴

1) 運動生活

児童の運動生活には、学校における運動生活と学校外における運動生活とがある。²⁾運動生活について考える場合には、形式的な運動生活と実質的な運動生活の問題を考えなければならないが⁶⁾、本研究では、実質的な運動生活をとりあげた。³⁾運動生活は、一般的に組織性や計画性及び継続性の面から、C運動者>PA運動者>A運動者>S運動者というように、運動効果が期待できるといわれる。¹⁶⁾この点を考慮して、学校と学校外の運動生活の階層を組み合わせて設定した各階層に得点化をした。

表 2. 経営条件の調査項目

| | ア イ テ ム | | ア イ テ ム |
|-----------------------------------|------------|--|------------|
| 教科 体育 の 運 営 管 理 | 学習指導の形態 | C | 予算分配の基準 |
| | 単元計画・指導案 | | 予算管理 |
| | 学習評価 | | 練習の管理基準 |
| | その他の問題 | S | 顧問の任務の基準 |
| | 目標・年間計画の形式 | | クラブ員の総合的把握 |
| | 目標・年間計画の内容 | P ・ S | 顧問組織の形態 |
| | 作成の時期 | | 顧問組織の機能 |
| | 作成の手順（資料） | P ・ S | 年間スケジュール |
| | 作成の手順（組織） | | 計画・整理反省 |
| | 特技の活用 | A ・ S 児 童 会 組 織 | 施設の経営 |
| 運動部の活動状況 | 施設の開放 | | |
| | 施設の管理基準 | | |
| 予算分配の基準 | S | | A階層の把握 |
| 予算管理 | | | 施設の状況 |
| 対外試合の管理基準 | S | | 用具の状況 |
| 練習の管理基準 | | | 体育部委員会 |
| 顧問の任務の管理基準 | S | | 委員会のメンバー |
| C階層の総合的把握 | | | 学校側との会合協議 |
| 顧問組織の形態 | | | |
| 顧問組織の機能 | | | |

C・S—クラブサービス、P・S—プログラムサービス、A・S—エリアサービス

表 3. 運動生活の階層分類と得点化

| 運動者 | 場 | 階 層 | | | 得点 |
|-------|-----|-----|----------|----------|----|
| C 運動者 | 学 校 | C | C | PA, A, S | 3 |
| | 学校外 | C | PA, A, S | C | |
| PA運動者 | 学 校 | PA | PA | A, S | 2 |
| | 学校外 | PA | A, S | PA | |
| A 運動者 | 学 校 | A | A | S | 1 |
| | 学校外 | A | S | A | |
| S 運動者 | 学 校 | S | | | 0 |
| | 学校外 | S | | | |

C, C運動者—クラブ運動者 A, A運動者—エリア運動者
 PA, PA運動者—プログラム兼エリア運動者 S, S運動者—ステイ運動者

その階層化及び得点化は、表3に示すとおりである。

各学校の運動生活の状況とその得点は、表4に示した。また、図1は、各学校における運動者の階層構成を示したものである。

表4. 運動生活の各階層の割合とその得点（平均点とT-スコア）

| | C(%) | PA(%) | A(%) | S(%) | 点数 | T-得点 |
|------|--------|-------|-------|------|------|-------|
| A小学校 | 73.30 | 0.00 | 23.30 | 3.30 | 2.43 | 42.80 |
| B小学校 | 22.90 | 72.90 | 0.00 | 4.20 | 2.14 | 33.40 |
| C小学校 | 95.20 | 0.00 | 4.80 | 0.00 | 2.90 | 58.10 |
| D小学校 | 75.00 | 16.70 | 8.30 | 0.00 | 2.67 | 50.40 |
| E小学校 | 50.00 | 42.90 | 7.10 | 0.00 | 2.43 | 42.70 |
| F小学校 | 100.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 3.00 | 61.30 |
| G小学校 | 100.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 3.00 | 61.30 |

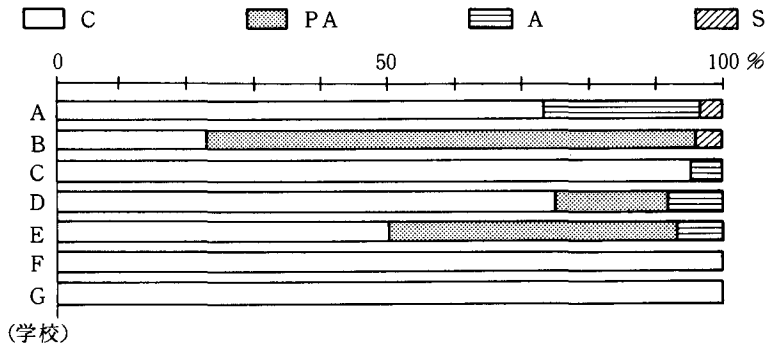


図1. 各学校の運動生活の各階層の割合

全体的には、C運動者が多く、S運動者がほとんどみられない。このことは、小規模小学校の児童の大部分が、何らかの形で組織的な運動生活をもっており、かなりの運動効果が期待できると考えられる。

2) 教科外体育の運営のための児童の役員と対外試合への参加選手

体育事業の運営のための児童の役員と対外試合への参加のための選手の割合も、経営成績としてとらえることができる。それらの内容と操作化の方法を示したものが、表5である。また、その割合を示したものが表6である。

表5. 経営成績「役員及び選手の割合」の内容

| | | |
|-------|---------------------------|----------------|
| 選手の割合 | C運動者の中で対外試合に出場したことがある者の割合 | } 平均値を算出しTスコア化 |
| 役員の割合 | クラブの役員として運営に関与している者の割合 | |
| | 体育的行事の運営に何らかの形で関与した者の割合 | |
| | 施設あるいは用具の世話をしたことがある者の割合 | |

表6. 役員及び選手の割合とその得点（T-スコア）

| | 割合 (%) | T-得点 |
|-------|--------|-------|
| A 小学校 | 44.88 | 56.80 |
| B 小学校 | 18.38 | 33.90 |
| C 小学校 | 36.25 | 49.30 |
| D 小学校 | 25.00 | 39.60 |
| E 小学校 | 45.38 | 57.20 |
| F 小学校 | 54.50 | 65.10 |
| G 小学校 | 34.63 | 47.90 |

C運動者の絶対数が少ない小規模小学校であるにもかかわらず、対外試合に参加できる児童が少ないということと、クラブサービスの運営のための児童の役員や運営組織が、設置されていない学校が多い。今後は、児童の主体性を生かした運営と、多くの児童が対外試合の経験を得られる方向への改善が必要であるといえる。

これに対して、プログラムサービスやエリアサービスの運営に関わった児童は、すべての学校で半数を越えている。これは、小規模小学校の特徴であるといえ、プログラムサービスやエリアサービスの運営に、児童が参加できる経営がなされているといえる。

3) 体力・運動能力

学校体育経営においては、児童の正常な身体発達と運動技能の獲得が、究極的な目的であるといわれている。¹⁷⁾

各学校の体力・運動能力テストの結果をT得点化して示したものが、表7と図2である。

表7. 体力・運動能力テストの結果のT-スコア

| | 男子 | 女子 | 全体 |
|-------|-------|-------|-------|
| A 小学校 | 48.60 | 47.60 | 48.10 |
| B 小学校 | 49.70 | 46.20 | 48.00 |
| C 小学校 | 51.90 | 57.40 | 54.70 |
| D 小学校 | 55.30 | 54.60 | 55.00 |
| E 小学校 | 50.00 | 51.70 | 50.90 |
| F 小学校 | 49.10 | 51.60 | 50.60 |
| G 小学校 | 52.80 | 51.60 | 52.20 |

学校間に差がみられるが、各学校においては、男子と女子の間には得点の類似性がみられる。つまり、学校によってその特徴がみられ、体力・運動能力は、各学校の体育経営の成績をみる上で、大きな指標になるといえる。

4) 総合的な経営成績

小規模小学校における体育の経営条件と経営成績に関する研究

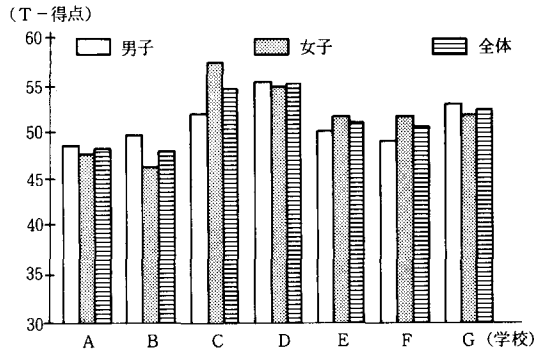


図2. 体力・運動能力のT-スコア

経営成績としてとらえた運動生活と教科外体育の運営のための児童の役員や対外試合への参加、及び体力・運動能力について、総合的に比較するために示したものが、表8と図3である。

表8. 各学校の経営成績（T-スコア）

| | 運動生活 | 役員・選手 | 体力・運動能力 |
|-------|-------|-------|---------|
| A 小学校 | 42.80 | 56.80 | 48.10 |
| B 小学校 | 33.40 | 33.90 | 48.00 |
| C 小学校 | 58.10 | 49.30 | 54.70 |
| D 小学校 | 50.40 | 39.60 | 55.00 |
| E 小学校 | 42.70 | 57.20 | 50.90 |
| F 小学校 | 61.30 | 65.10 | 50.60 |
| G 小学校 | 61.30 | 47.90 | 52.20 |

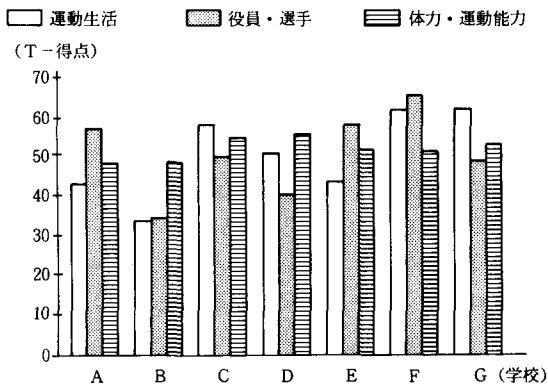


図3. 各学校の経営成績

全体的にみて、これら三つの経営成績の間には、関連性があまりみられない。したがって、各学校ともに、いずれかの経営成績をあげてはいるが、すべての経営成績において優れているとはいえないので、必ずしも十分な成果をあげているとはいえない。今後は、すべての経営成績において、その成果を高める努力が必要であるといえる。

2. 経営条件のとらえ方

1) 教科体育の経営条件

教科体育の経営条件について、9アイテムを設定したが、これらに対して主因子法による因子分析を行い、アイテムの統合化を試みた。表9は、各アイテムの因子負荷量を示したものである。

表9. 教科体育の運営管理に関する因子分析結果
(Normal Varimax 法による回転後の因子負荷量)

| ア イ テ ム | I | II | 共通性 |
|--------------|--------|--------|-------|
| 学習指導の形態 | . 162 | . 987 | . 702 |
| 学習評価 | . 525 | . 851 | . 645 |
| その他の学習に関する問題 | -. 149 | . 989 | . 702 |
| 目標・年間計画の形式 | -. 672 | . 740 | . 451 |
| 目標・年間計画の内容 | -. 980 | -. 200 | . 347 |
| 作成の時期 | . 9996 | . 029 | . 872 |
| 作成の手順(資料) | -. 104 | -. 995 | . 347 |
| 作成の手順(組織) | . 979 | . 204 | . 872 |
| 特技の活用 | . 993 | -. 118 | . 645 |
| 寄与率(%) | 38.17 | 22.47 | |

第1因子に高い因子負荷量(.700以上)示したアイテムは、目標・年間計画作成の時期、作成の手順(組織)、特技の活用であり、これらを目標・年間計画に関する要因として解釈した。第2因子に高い因子負荷量を示したアイテムは、学習指導の形態、学習評価、その他の学習に関する問題であり、これらを学習指導に関する要因として解釈した。

2) クラブサービスの経営条件

クラブサービスの経営条件については、16アイテムを設定したが、これらの因子負荷量を示したものが、表10である。

第1因子に高い因子負荷量を示したアイテムは、運動部の活動状況をはじめとする運動部に関するものであり、これらを運動部の経営条件として解釈した。また、第2因子に高い因子負荷量を示したアイテムは、必修クラブの予算配分の基準をはじめとする必修クラブに関するもので、これらを必修クラブの経営条件の解釈した。

3) プログラムサービスの経営条件

プログラムサービスの経営条件は、体育行事の計画と整理・反省の2アイテムのみを設定したので、これらをプログラムサービスの経営条件とした。

4) エリアサービスの経営条件

エリアサービスの経営条件については、6アイテムを設定したが、これらの因子負荷量を示したものが、表11である。

表 10. クラブサービスの経営条件に関する因子分析の結果
(Normal Varimax 法による回転後の因子負荷量)

| ア イ テ ム | I | II | 共通性 |
|----------------|--------|--------|-------|
| 運動部の活動状況 | . 839 | -. 544 | . 849 |
| 運動部の予算分配の基準 | . 911 | -. 412 | . 1 |
| 運動部の予算管理 | . 911 | -. 412 | . 1 |
| 対外試合の管理基準 | . 954 | -. 300 | . 789 |
| 運動部の練習の管理基準 | . 911 | -. 412 | . 1 |
| 運動部の顧問の任務の管理基準 | . 911 | -. 412 | . 1 |
| C階層の総合的把握 | . 615 | -. 789 | . 515 |
| 運動部の顧問組織の形態 | . 911 | -. 412 | . 1 |
| 運動部の顧問組織の機能 | . 993 | . 117 | . 848 |
| 必修クラブの予算分配の基準 | -. 358 | . 934 | . 1 |
| 必修クラブの予算管理 | . 046 | . 999 | . 906 |
| 必修クラブの練習の管理基準 | -. 358 | . 934 | . 1 |
| 必修クラブの顧問の任務の基準 | -. 358 | . 934 | . 1 |
| 必修クラブ員の総合的把握 | -. 572 | . 820 | . 906 |
| 必修クラブの顧問組織の形態 | -. 686 | . 727 | . 801 |
| 必修クラブの顧問組織の機能 | -. 358 | . 934 | . 1 |
| 寄 与 率 (%) | 73.17 | 16.36 | |

表 11. エリアサービスの経営条件に関する因子分析の結果
(Normal Varimax 法による回転後の因子負荷量)

| ア イ テ ム | I | II | 共通性 |
|-----------|--------|--------|--------|
| 施設の経営 | . 487 | . 873 | . 636 |
| 施設・用具の開放 | . 111 | -. 994 | -. 074 |
| 施設の管理基準 | -. 793 | . 609 | -. 326 |
| A階層の把握 | . 992 | . 126 | . 627 |
| 施設の状況 | . 087 | . 996 | . 533 |
| 用具の状況 | . 977 | . 213 | . 636 |
| 寄 与 率 (%) | 35.79 | 29.56 | |

第1因子に高い因子負荷量を示したものは、A階層の把握と用具の状況である。これらを施設以外の要因と解釈した。また、第2因子に高い因子負荷量を示したものは、施設の経営、施設の管理基準、施設の状況であるので、これらを施設の要因と解釈した。

5) 児童会組織の経営条件

学校体育経営は、教員組織が中心になって運営をしている。しかし、運動者としての児童の組織のあり方や教員組織との関係なども、経営条件の中の問題であるといえる。そこで、児童会組織の問題について、3アイテムを設定した。なお、アイテムが少ないために、これらを児童会組織の経営条件として一つに統合した。

6) 経営条件による各学校のパターン化

経営条件の各アイテムを因子分析法等により統合化したが、これらの結果をまとめると、表12と表13のようになる。

表 12. 経営条件の各因子

| | |
|------------------|------------------|
| 教科体育の運営管理 | 学習指導に関する条件 |
| | 目標・年間計画に関する条件 |
| クラブサービスの 経営条件 | 運動部の運営に関する条件 |
| | 必修運動クラブの運営に関する条件 |
| エリアサービスの 経営条件 | 施設をのぞいた経営条件 |
| | 施設の経営条件 |
| プログラムサービスの経営条件 | |
| 体育に関する児童会組織の運営条件 | |

表 13. 経営条件の各因子についての得点の高低

| | A小 | B小 | C小 | D小 | E小 | F小 | G小 |
|-----------|----|----|----|----|----|----|----|
| 学習指導 | X | ○ | X | ○ | ○ | X | ○ |
| 目標・年間計画 | ○ | X | X | X | ○ | X | X |
| 運動部 | X | X | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 必修運動クラブ | ○ | ○ | X | ○ | X | X | X |
| 施設以外の条件 | X | X | X | X | ○ | ○ | ○ |
| 施設の経営条件 | X | ○ | ○ | X | X | ○ | ○ |
| プログラムサービス | ○ | X | ○ | X | ○ | ○ | X |
| 児童会組織 | ○ | X | ○ | ○ | ○ | X | X |

○—得点が平均点よりも高い

X—得点が平均点よりも低い

本研究では、これをさらに、各因子に含まれるアイテムの平均得点を算出し、その得点の高低による各学校のパターン化を試みた。図4は、林の数量化理論Ⅲ類⁴⁾によって各学校をパターン化したものである。

これによると、3つのパターンに分類することができるといえる。

3. 経営成績と経営条件との関係

1) 運動生活と経営条件

経営条件のパターン別に、運動生活の得点化したものと比較したのが、表13である。全体的にみると、経営成績はパターン1<パターン2<パターン3の関係がみられる。この結果を各パターンの経営条件の特徴と比較すると、次のようなことが考えられる。パターン3の2校は、どちらも運動生活が充実しており、経営条件は教科外の体育事業

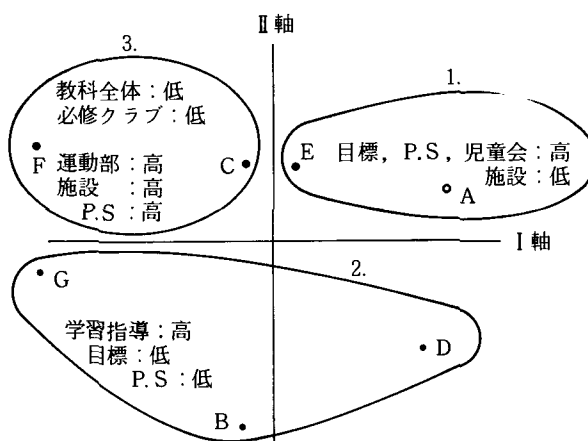


図4. 経営条件の違いによる各学校のパターン化 (数量化Ⅲ類)

表14. 経営条件のパターン別にみた運動生活の得点 (素得点; T-スコア)

| パターン | 学校 | 素得点 | | T-スコア | |
|-------|------|------|------|-------|-------|
| パターン1 | A小学校 | 2.43 | 2.43 | 42.80 | 42.75 |
| | E小学校 | 2.43 | | 42.70 | |
| パターン2 | B小学校 | 2.14 | 2.60 | 33.40 | 48.37 |
| | D小学校 | 2.67 | | 50.40 | |
| | G小学校 | 3.00 | | 61.30 | |
| パターン3 | C小学校 | 2.90 | 2.95 | 58.10 | 59.70 |
| | F小学校 | 3.00 | | 61.30 | |

の経営条件の得点が高いといえる。これに対して、運動生活の得点あまり高くないパターン1の2校は、施設の経営条件があまりよくなく、クラブサービスの経営条件もよくない。

これらの結果から、児童の運動生活の拡充をめざして、教科外体育に関する体育事業の全体的な条件整備が必要であるといえる。特に、施設に関する経営条件の整備は、第一に考えなければならない条件である。

2) 教科外体育の運営のための児童の役員及び対外試合への参加選手と経営条件

表14は、パターン別に児童の役員及び対外試合への参加選手の割合と、これを得点化したものを表したものである。

全体的には、パターン3 > パターン1 > パターン2の順の得点である。また、各学校の経営条件の特徴との比較から、次のようなことが考えられる。

得点の高いパターン3とパターン1の各学校に共通していることは、プログラムサービスの経営条件の得点が高いことである。また、この各2校のどちらも得点が高いパターン1では、児童会組織の経営条件が充実しているという特徴がみられる。これらに対して、役員や選手の割合については得点が低いパターン2の学校は、プログラムサービスの経営

表 15. 経営条件のパターン別にみた役員及び選手の割合

| パターン | 学 校 | 割 合 (%) | | T-スコア | |
|-------|------|---------|-------|-------|-------|
| パターン1 | A小学校 | 44.88 | 45.13 | 56.80 | 57.00 |
| | E小学校 | 45.38 | | 57.20 | |
| パターン2 | B小学校 | 18.38 | 26.00 | 33.90 | 40.47 |
| | D小学校 | 25.00 | | 39.60 | |
| | G小学校 | 34.63 | | 47.90 | |
| パターン3 | C小学校 | 36.25 | 45.38 | 49.30 | 57.20 |
| | F小学校 | 54.50 | | 65.10 | |

条件の得点が低いといえる。

したがって、小規模小学校においては、児童の主体性を生かせる指導の中で、より多くの児童の対外試合参加の経験を得られる体育経営を行うためには、その動機づけとなるプログラムサービスと各体育事の運営のための児童会組織の充実が必要であると考えられる。

3) 体力・運動能力と経営条件

各パターンの体力・運動能力の得点を比較したものが、表15である。

表 16. 経営条件のパターン別にみた体力・運動能力の得点 (T-スコア)

| パターン | 学 校 | T-スコア | |
|-------|------|-------|-------|
| パターン1 | A小学校 | 48.10 | 49.50 |
| | E小学校 | 50.90 | |
| パターン2 | B小学校 | 48.00 | 51.73 |
| | D小学校 | 55.00 | |
| | G小学校 | 52.20 | |
| パターン3 | C小学校 | 54.70 | 52.65 |
| | F小学校 | 50.60 | |

全体的には、運動生活と同じように、パターン1<パターン2<パターン3の関係である。したがって、一般的に児童の運動生活の充実が、体力・運動能力の向上をもたらすといわれるように、小規模小学校においても同じ傾向である。すなわち、児童の体力・運動能力を高めるためには、施設の整備・充実を中心に、教科外の体育事業の経営条件を総合的に整え、児童の運動生活を拡充するように、配慮することが重要であると考えられる。

IV. 結 論

本研究は、小規模小学校の体育経営を経営成績と経営条件の分析を通して、体育経営の有効性を高めるための方策を考察してきたが、その結果、次のことが明らかになった。

1. 小規模小学校では、大部分の児童が運動クラブや体育行事などを介して組織的に運

動を行っており、その効果は、大いに期待できるといえる。しかし、これらの活動は、自主性に欠け、学校側にその運営が委ねられている傾向があり、この点では問題がある。

2. 児童の体力・運動能力は、各学校で男女の得点に関連性がみられ、学校による特徴が明確にでている。

3. 児童の運動生活の良否は、教科外の体育事業の経営条件が全体的に関わっていると見えるが、特に、体育施設の整備・充実が重要であるといえる。

4. 児童が運営に参加できる体育経営や、より多くの児童が対外試合への参加の経験を得られる体育経営を目指すためには、体育行事や体育経営のための児童会組織を充実させることが有効であるといえる。

5. 児童の体力・運動能力は、児童の運動生活の良否と深い関係があるため、運動生活の拡充が体力・運動能力の向上をもたらすといえる。

これらの結果から、今後の小規模小学校におけるより有効な体育経営を行うためには、次の点に改善・検討を行うべきであることが示唆された。

(1) 小規模小学校では、その特性上、体育の経営成績の向上において、教科体育の経営があまり貢献していない現状であるので、小規模学校の特性に適合した教科体育の経営や指導の方法を検討する必要がある。

(2) 児童の運動生活を拡充することは、体力・運動能力を高めるために貢献すると考えられる。そのためには、クラブサービス・プログラムサービス・エリアサービスを総合的に整える必要がある。特に、すべての体育事業の基盤となる施設の整備・充実を、第1に行うことが重要である。

(3) 児童の運動に対する主体性や積極性を高めるような体育事業や、そのための児童会組織を充実させる必要がある。

なお、今後の研究においては、状況適応の考えに基づき¹⁸⁾、さまざまな規模の学校間の比較による検討が必要であると考えられる。

(昭和62年9月9日受理)

—脚 注—

注1) 本研究における小規模小学校は、文部省の学校教育法施行規則の規準に基づいて抽出した。

注2) 学校体育の経営成績は、運動生活と体力・運動能力からとらえられているが、児童が体育事業の運営にどう関わっているかは、児童の運動に対する主体性や積極性を知るうえでの指標となるであろうと考え、運営役員や対外試合参加選手の割合を経営成績としてとらえた。

注3) 本研究の対象校では、C・P・A・Aの運動者に分類される者は、大部分が実質的に運動を行っており、形式的な運動生活と実質的な運動生活の間に、大きな差異が認められなかったことにより考慮した。

注4) I軸とII軸の規定は、さまざまな要因が関連しており、一言で解釈することができない。

〔引用参考文献〕

- 1) 江尻容・宇土正彦 学校体育の経営管理 光生館 1960 P. 313
- 2) 江尻容・宇土正彦 同上書 P. 328
- 3) 本多正久・島田一明 経営のための多変量解析法 産業能率大学出版部 1986 P. 102
- 4) 本多正久・島田一明 同上書

- 5) 永田靖章 学校における体力づくり評価の観点—経営評価の立場から(4)— 健康と体力 第一法規 Vol.1.12 No.1 1980 PP 52—54
- 6) 永田靖章 運動生活調査を体育経営にどう生かすか。健康と体力 第一法規 Vol.1.16 No.1 1984 PP 48—50
- 7) 永田靖章 体育経営学の課題(6) 日本体育学会管理専門分科会会報 No.22 1986 PP 33—37
- 8) 野中郁次郎 経営管理 日本経済新聞社 1980 P. 13
- 9) 清水紀宏 組織活性化を規定する組織風土要因の分析—学校体育経営組織をめぐって— 体育経営学 第3巻 Vol. 1 日本体育経営学会 1986 PP 23—31
- 10) 高島稔 学校における体力づくり評価の観点 —経営評価の立場から— 健康と体力 第一法規 Vol. 11 No.10 1979 PP 52—53
- 11) 宇土正彦 体育管理学 現代保健体育学大系5 大修館書店 1983 P. 256
- 12) 宇土正彦 同上書 P. 281
- 13) 宇土正彦他 体育管理学入門 大修館書店 1976 P. 136
- 14) 宇土正彦編 学校体育経営ハンドブック 大修館書店 1982 P. 500
- 15) 宇土正彦編 同上書 P. 503
- 16) 宇土正彦 体育管理学序説 日本文教出版 1962 P. 59
- 17) 宇土正彦 体育経営の理論と方法 大修館書店 1986 P. 30
- 18) 宇土正彦 体育経営学の基本的課題 体育経営学研究 第1巻 Vol. 日本体育経営学会 1984 PP 1—7